

東京工業大学 正員 鈴木 忠義
同 〇 森 地 茂

1. はじめに

広域な計画対象地域を扱うには、オ一段階として、 $1/500$ 程度の図面で、重点観光地域を決定し、その後の段階として、順次スケールを大きくした計画がなされるわけであるが、本論で扱うのは、広域観光流動の観点からの、オ一段階の為の観光地域評価方法の提案である。

2. 観光地域評価の問題点とその対策

従来の観光地域評価の問題点として、次のようなことが考えられる。

- (1) 観光地域の価値の概念規定の不明確。
- (2) 観光対象の分類が十分でなく、異種観光対象を同一尺度で評価しがちであったこと。
- (3) 評価が観光地単位でおこなわれることが多く、観光地の範囲の不明確性は、評価結果の観光地相互間の比較を困難とし、評価そのものを非客観的なものとしていたこと。
- (4) 同種観光対象の価値の基準が明確でなかったこと。

本論において、次の諸方法により、上記問題点の解決を試みた。

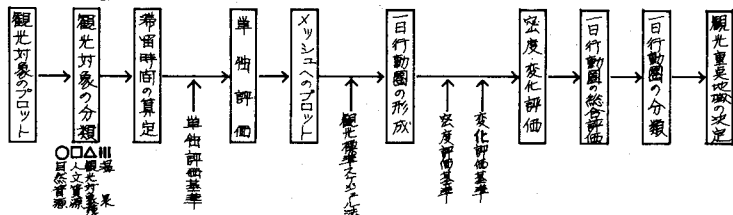
- (1) 利用者の満足感という観点から、観光地域価値を単独価値、密度価値、変化価値、総合価値の4段階に分類することにより、複雑な評価を単純な何段階かの評価に転換し、より客観的評価を可能とする。
- (2) 観光対象を細かく分類し、それぞれ別個に評価する。
- (3) 密度価値、変化価値を評価する分母として、人周りに生活のタイム・サイクルは24時間で不変であることに着目し、1日行動圏を、時間を単位として決定することが合理的であると考えた。
- (4) 滞留時間(対象を観光している時間)を考えることにより、観光価値評価に時間の概念を導入する。
- (5) 観光対象間の移動時間測定を機械化するため、正方形メッシュにより道路をパターン化する。

以上の諸点を中心とした問題の整理によって、電子計算機による1日行動圏の決定が可能となり、手作業では不可能であった、高密度に観光対象の存在する地域の作業が可能となった。

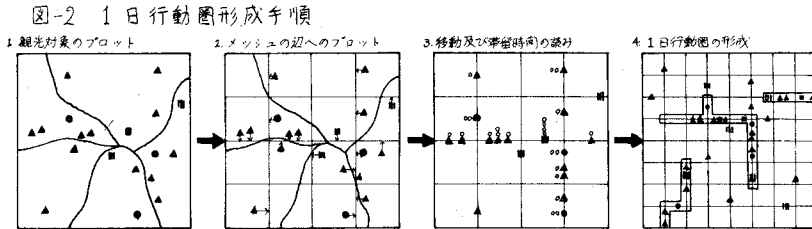
3. 作業手順

この観光地域評価方法による重点地域決定の作業手順は、図-1に示すとおりである。ここに、滞留時間とは、各観光対象を観光するに要する標準的時間で、厳密には複雑な調査を必要とするが、こ

図-1 観光重点地域決定手順



ここでは各種観光地の定期観光コースの時間配分や、ガイドブック、経験等により、各観光対象ごとの標準的な滞在時間を決定してゆく。各観光価値については、地域内の観光対象個々の魅力を単独価値と呼ぶ。更に、その地域内での滞在時間が移動時間に比して大である程、観光者にとって充実した地域と云える。これを密度価値と呼ぶ。また、観光対象が各分類項目の典型例であり、その種類が多様であること（変化価値）、それら各価値の総合性と地域全体の基調となるテーマが存在し、統一性を有すること（総合価値）等を考慮する必要がある。道路のメッシュによるパターン化は、1日行動圏形成作業の簡易化、最適道路配置の発見を意図したもので、この作業手順は次図のとおりである。



4. 電子計算機による重点1日行動圏形成作業

観光対象が高密度に存在する地域については、1日行動圏の経路としてとりうる可能性が膨大であり、手作業によれないため、電子計算機を用いて次の手順によった。

- (1) 正方形メッシュのリンクに、相当する移動時間と、そこに乗る観光対象の滞在時間の和を与える。
- (2) 任意のロードから出発して、このリンク値の和をとりながら、任意のルートを進ませ、8時間になったらストップし、そのルートがあらかじめ与えた1日行動圏の基調となりうる観光対象を通過していれば、それが通過したリンクの数を求める。
- (3) すべての出発点、すべてのルートについて、リンク数最小のコースが、所与観光対象を含む、密度価値最大の1日行動圏である。
- (4) この際、同じリンクを2度通過しないこと、当然ながら、海または地域外には出ないことを、制約条件とする。

以上の方法で選び出された1日行動圏を、単純価値、変化価値、総合価値から評価することにより、重点観光地域を選定した。

5. 結 語

上記4.で述べた方法では、まず密度価値で対象を絞った後、単純・変化・総合価値を評価するためあらゆる場合を網羅していないという欠点を有する。そこで、あらかじめ中心観光対象を与えず、一定水準以上の密度価値を有する1日行動圏をすべて取り出し、それについて、単純・変化・総合価値を評価することが出来るが、計算機の容量の関係で、4.で可能な最低密度価値水準より1リンク分少ない密度価値水準以上しか取り得ないため、同水準を保つには、メッシュを大きくする必要が生じる。

また、密度価値のみでなく、単純価値、変化価値、総合価値についても、同時に計算させるためには、特に変化価値、総合価値について、適当な指標を見付けねばならない。

これらの点については、現在検討中である。